

日本のアーカイブズ界における「環境アーカイブズ」の位置

清水, 善仁 / Shimizu, Yoshihito

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

694

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

13

(発行年 / Year)

2016-08-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013392>

日本のアーカイブズ界における 「環境アーカイブズ」の位置

清水 善仁

はじめに

- 1 環境アーカイブズの歴史と現状
 - 2 環境アーカイブズの意義と課題
- おわりに

はじめに

本稿は、特集「環境アーカイブズ所蔵資料の整理と活用」の巻頭の論文として、特集所収の各論文の前提となる素材を提供するものである。すなわち、2009年に環境アーカイブズが発足して以来の活動を振り返り、その意義を明確にすることで、日本のアーカイブズ界にその存在を位置づけるとともに、今後取り組むべき諸課題について検討することである。

日本におけるアーカイブズの歴史は古代まで遡ることができるが、戦後日本に限って言えば、1959年の山口県文書館の設立がアーカイブズの歩みの一つの出発点である。日本で最初のアーカイブズ（公文書館）の誕生であり、その後、国や地方自治体あるいは様々な組織にアーカイブズが設置された。他方、学問的には、1980年代後半から海外のアーカイブズ学研究が積極的に日本に紹介され、2000年代以降は日本アーカイブズ学会の設立や学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻の開設等、アーカイブズ学にかかわる研究者のコミュニティが拡大しながら現在に至っている⁽¹⁾。そのような日本のアーカイブズの歴史のなかで、2009年に発足した環境アーカイブズのこれまでの活動は、どのように評価されるのであろうか。本稿では、日本のアーカイブズの歩みを視野に入れながら、発足以来の環境アーカイブズの歴史と現状を整理し、その意義と課題について考察する。

1 環境アーカイブズの歴史と現状

環境アーカイブズは、組織的な区分の点で大きく2つの時代に分けられる。第1期はサステイナ

(1) 日本のアーカイブズおよびアーカイブズ学の歴史についての詳細は、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会編『日本のアーカイブズ論』（岩田書院、2003年）、および青山英幸『アーカイブズとアーカイバル・サイエンス——歴史的背景と課題』（岩田書院、2004年）等を参照されたい。

ビリティ研究教育機構（以下、旧サス研）時代、第2期は大原社会問題研究所（以下、大原社研）時代である。ここでは、環境アーカイブズの歴史と現状を上記の2つの期間に分けてまとめておきたい。

なお、法政大学における「環境アーカイブズ」という言葉あるいは存在についての定義を最初に示しておく必要があるだろう。旧サス研の活動成果をまとめた『法政大学サステイナビリティ研究教育機構総合研究成果報告集』（法政大学サステイナビリティ研究教育機構発行、2013年）のなかで、環境アーカイブズの目的は次のように述べられている。やや長いが全文引用する。

本プロジェクトは、国内外の環境問題、環境政策、環境運動の資料を幅広く収集・整理し、社会に公開をすることで、研究・教育に広く資することを目指している。

環境分野の多くの資料は、個人の研究者・環境運動の参加者、あるいは住民運動団体などに所蔵されている。それらは環境問題に関する歴史的経験の記録として貴重であり、その保存は積極的な社会的・歴史的意義がある。しかしながら今日、研究者や活動家の引退、住民運動団体などの解散に伴い、そのような貴重な環境問題・政策・運動に関する資（史）料が処分、あるいは散逸する恐れが生じている。特に、日本ではアーカイブズ学が欧米や韓国に比べて遅れており、その構築が急務である。当プロジェクトでは、そのような散逸の危機にある資料を収集し、これらを整理・分類・評価、および保存・デジタル化を通じて「環境アーカイブズ」の構築を進め、環境問題の共有と解明を目指している⁽²⁾。

環境問題に限らず、散逸や処分の危機にある資料を収集し整理・公開することは、アーカイブズあるいはアーキビストの使命である。その前提に立った上で、環境問題にかかわる資料をめぐる現状認識から、環境アーカイブズが「幅広く収集・整理し、社会に公開をすることで、研究・教育に広く資すること」を目的として組織化されたのである。

こうした取り組みについて、大学という教育・研究機関が「環境アーカイブズ」として立ち上げた点が発足当初から大いに注目された。その意義については後に改めて触れることとし、ここでは、これまでの具体的な活動の経過について見ていくこととしよう。

(1) 旧サス研時代（2009年8月～2013年3月）

旧サス研時代の取り組みについては、前掲『法政大学サステイナビリティ研究教育機構総合研究成果報告集』に掲載された環境アーカイブズ関連の報告があるので⁽³⁾、主にそれに依拠しながら、適宜関連文献を参照してまとめた。

環境アーカイブズは、旧サス研が発足する段階から、その主導的なメンバーであった船橋晴俊の意識のなかにプロジェクトとして立ち上げることが構想されていた。そこには、船橋自身の研究活動のなかで確信した資料の重要性への認識があり、「アーカイブズを作るということはサス研を立

(2) 同書所収、金慶南・真田康弘・長島怜央・西田善行・森久聡・渋谷淳一「環境アーカイブズ・プロジェクト——プロジェクトの概要と成果および資料公開室の開設・運営」101ページ。

(3) 同上。

ち上げる時にまったく迷いはなく、サス研の柱にしていこうと「思ってい」たという⁽⁴⁾。2009年8月のプロジェクト発足の後、2010年4月に担当教員1名が採用され、2011年3月の東日本大震災を経て、同年12月に環境アーカイブズ資料公開室が法政大学多摩キャンパスにオープンしたのである。

そのような経緯のなかで組織された環境アーカイブズ・プロジェクトでは、次の3つの活動が展開された。第1は、収集資料の整理・デジタル化・編集作業そして公開である。文書資料および映像資料の公開に向けた取り組みであり、広報のための展示活動等もここに含まれる。第2は、東日本大震災後に旧サス研内に組織された「震災・原発問題タスクフォース」と連動した活動である⁽⁵⁾。具体的には、タスクフォースの「東日本大震災・原発災害アーカイブズ」「陸前高田市議会文書救済チーム」への活動参画や、『原子力総合年表・資料集』編集への支援等が挙げられる。第3は、対外活動としての国内外のアーカイブズ関係機関への訪問である。環境アーカイブズの管理体制の整備を目的としたもので、各地の公害資料館等を見学している。あわせて、アーカイブズ機関や大学による環境アーカイブズへの視察受け入れも積極的におこなわれた。

また、旧サス研では「サス研フォーラム」という活動をおこなっており、旧サス研全体にかかわる様々なトピックについての講演や研究発表が開催された。この「サス研フォーラム」において、環境アーカイブズ関係のテーマが2回組まれたことがある⁽⁶⁾。

●第13回：環境アーカイブズとサステナビリティの探求（2011年1月30日）

- ・金慶南「環境アーカイブズの可能性と歴史的意義——日韓における市民運動記録管理と環境アーカイブズを中心に——」
- ・柳田真「反原発運動たんぼ舎の歴史・現状と資料の考え方・悩み」
- ・近藤ゆり子「中部地方の河川の運動と裁判、その記憶と記録——徳山ダム問題の窓から——」

●第23回：環境アーカイブズ資料公開室オープン記念シンポジウム・現代における環境アーカイブズの社会的意義と役割（2011年12月16日）

- ・安藤正人「アーカイブズ学の立場からみたサス研環境アーカイブズの意義」
- ・村井吉敬「専門研究者の立場からサス研環境アーカイブズに期待する機能・役割」

2つのフォーラムにおいては、環境アーカイブズ・プロジェクトの取り組みに対する期待や評価が、資料寄贈者や専門研究者から述べられている。環境分野にかかわる資料保存の拠点として、市民アーカイブズの在り方等をめぐる研究の中心として、あるいは当該問題にかかわる人々のネットワークの核として等、様々なコメントが寄せられているが、そのいずれもが環境分野に特化したアーカイブズの存在を重視し、当該分野の資料保存や研究、あるいは類縁機関との連携の促進を期待するものといえるだろう⁽⁷⁾。

(4) 以上の記述は『〈第13回サス研フォーラム講演記録集(13)〉環境アーカイブズとサステナビリティの探求』参照。

(5) 本タスクフォースの取り組みについては、前掲『法政大学サステナビリティ研究教育機構総合研究成果報告集』を参照されたい。

(6) 環境アーカイブズに直接関係するものではないが、アーカイブズにかかわるトピックとして、第10回サス研フォーラム（2010年10月21日）において、小林直毅「水俣」をめぐるメディア／アーカイブ研究」の講演がおこなわれた。

(7) この2つのフォーラムの講演内容や質疑応答の詳細については、それぞれの回のサス研フォーラム講演記録集（前掲）を参照されたい。

(2) 大原社研時代 (2013年4月～現在)

旧サス研は環境アーカイブズのみならず、環境やサステナビリティにかかわる文理協働の様々な取り組みをおこなってきたが、資金的な問題等のため2012年度末をもって閉鎖されることとなった。環境アーカイブズ・プロジェクトは2013年度から大原社研に統合され、大原社研のもとで引き続きその業務を継続することとなった⁽⁸⁾。

旧サス研時代と大きく異なる点として、資料の収集を停止したことが挙げられる。これは、大原社研への統合に際し決定されたことだが、その理由は主として書庫スペースの問題が大きい。旧サス研時代に収集した膨大な資料群は未整理状態のものが少なくなく、当面はこれら収集資料の整理・公開に全力を傾注することが目指されたのである。

大原社研統合後より現在に至るまでの資料整理は、旧サス研時代と同様、大学院生やポスト・ドクターのリサーチ・アシスタント (RA) に個々に資料群を担当してもらい整理をおこなっている。ファイルもしくはアイテム単位の目録を基本とし、公開にあたっては資料群概要を付して、当該資料群の利用の便に込めている⁽⁹⁾。

なお、資料整理作業をめぐる課題にRAの専門性が挙げられる。必ずしもアーカイブズ学を専門とする学生・研究者ではなく、これまでに資料整理の経験が皆無のRAも少なくない。そのような人材に対して、アーカイブズ資料整理の知識と技術を教育することは不可欠である。これには、専任教員による指導はもとより、アーカイブズ学等を専門とする学生等の積極的な採用や組織内での研究会活動等を通して、その普及に努めていく必要がある⁽¹⁰⁾。

ところで、環境アーカイブズの利用状況であるが、各種団体等の視察や見学を除けば、月に数名程度の来室者があるのみで、必ずしも学生や研究者に頻繁に利用されている状況とはいえない。その点で環境アーカイブズの活動や所蔵資料の価値を広く知らせるための積極的な広報が不可欠である。独自のホームページ (<http://k-archives.ws.hosei.ac.jp/>) の作成やツイッター (https://twitter.com/k_archives1) による広報の他、近年の顕著な取り組みとして、環境アーカイブズの所蔵資料を活用した展示活動の実施が挙げられる。2015年4月8～27日まで環境アーカイブズ資料公開室内で開催された映像展示「アーカイブズと震災——25年前のフクシマの姿——」である。東日本大震災とその後の原発事故について、環境アーカイブズの所蔵資料から振り返ることを目的に、

(8) なお、旧サス研の閉鎖にともない発足した「法政大学サステナビリティ研究所」においても、「環境アーカイブズ」の活動がおこなわれている。これは法政大学社会学部の政策研究実習室や個人研究室に収蔵されていた資料等を整理・公開することを目的としたものであり、大原社研の「環境アーカイブズ」とは別の組織・活動である。詳細は金慶南「環境問題関連資料収集と整理作業について」(『サステナビリティ研究所 Newsletter』第6号、2015年)、および拙稿「環境問題関連資料の公開に向けた取り組みについて」(『サステナビリティ研究所 Newsletter』第7号、2016年)を参照されたい。

(9) 環境アーカイブズが所蔵する資料は、①薬害関係、②環境保護・開発反対問題関係、③原子力問題・原発発運動関係、④公害関連、⑤市民活動一般、の大きく5つに分類され、これまでに21の資料群を公開している(『法政大学大原社会問題研究所 環境アーカイブズ・ニューズレター』創刊号、2016年参照)。

(10) 加えていえば、大原社研ではRAの任期が3年と定められているため、長期にわたって資料整理等の業務に取り組みないという制度上の制約もある。この点については、業務マニュアルの作成や担当者間等での引継をおこなうことで、間断のない作業の継続ができるよう努めている。

「たんぼほ舎原発映像資料」（受入番号 0014）所収のかつての福島原発を映した映像資料や、福島民報および福島民友バックナンバー（受入番号 0043・0044）等から、「フクシマ」の過去と現在を展示したものである。限られたスペースの小さな展示ではあったが、来場者は 65 名を数えた。寄せられた展示アンケートには、福島原発の日常を映した映像資料と事故を伝える新聞記事との対比が印象的であったという回答が多かったが、アーカイブズの意義に触れたものもみられた。

●東日本大震災の被害について前に比べると薄れていたが、このような環境アーカイブズがあることにより、被害の深刻さを思い出させてくれたので、この展示企画は大切にすべきだと感じた。

●たんぼほ舎の資料などは、原発事故の後に、その重みが増しただろうと思った。資料を保存することの意味を知った。現在の原発事故、原発の再稼働問題への理解が深まる。海外の報道の展示などもあって良いのではないかと思った。

本展示の目的には、資料の広い公開と利用者の拡大というアーカイブズへの認識の拡がりを目指す点もあったので、展示内容の構成や実施期間、あるいは広報の方法等の点で改善の余地は多分にあるだろうが、小規模なアーカイブズ組織が実施した企画展示としては、まずまず成功であったのではないかと考えている。今後ともこのような機会を検討していくことで、資料の意義や環境アーカイブズの存在がより知られることになると思われる。

また、2016 年 3 月には『法政大学大原社会問題研究所 環境アーカイブズ・ニューズレター』を創刊した。ここには環境アーカイブズの活動報告や所蔵資料紹介の記事を掲載するとともに、環境アーカイブズや環境関連資料にかかわるコラムやエッセイを盛り込むことで読物的な要素を含めている。法政大学関係者はもとより、資料の寄贈・寄託者や国内のアーカイブズ機関にも送付している。

筆者はかつて、アーカイブズ機関におけるアウトリーチ活動について論じたことがあるが⁽¹¹⁾、このなかで筆者は、アウトリーチのミニマム・エッセンスとして「情報発信」「展示」「講座・講演会」の 3 点を挙げた。これに従えば、環境アーカイブズでは「情報発信」と「展示」の 2 つの要素は取り入れており、外に向けた発信はおこなわれている。それにもかかわらず利用者の増加がないということは、広報の方法ないし企画の内容に問題があるとみるべきであろう。発信内容の多様化や興味を持ちやすいテーマの選定等、われわれ環境アーカイブズの側でも不断の努力や検討が不可欠である。

2 環境アーカイブズの意義と課題

さて、ここまで環境アーカイブズの歴史と現状についてまとめてきたが、本章ではこの間の環境アーカイブズという活動が、日本のアーカイブズのこれまでの歩みにおいてどのように位置づけられるのか、その意義を考えてみたい。あわせて、そうした新しい取り組みとしての環境アーカイブズが今後果たすべき課題について、現在のアーカイブズを取り巻く状況をふまえて検討する。

(11) 拙稿「アーカイブズにおけるアウトリーチ活動論——大学アーカイブズを中心として——」（『アーカイブズ学研究』第 14 号，2011 年）。

(1) 意義

① 環境アーカイブズの組織化——資料保存と地域社会への貢献

日本のアーカイブズの歩みのなかで、近年、「文学アーカイブズ」や「建築アーカイブズ」のように、特定の対象や分野に限定したアーカイブズの取り組みが誕生しているが、「環境」という対象あるいは概念からアーカイブズを構築する「環境アーカイブズ」は、少なくとも日本の大学においてはこれまでに例のない初めてのことであり⁽¹²⁾。このようなアーカイブズの存在は、資料の収集相手として「親組織」のみを対象とするという構造からの拡大をもたらすものである。むしろ、親組織からの資料の収集はアーカイブズの最も基本的な枠組みとして維持されるべきものであるが、社会における資料作成主体の多様化と拡大のなかで、資料の散逸を防ぐために様々な機関や団体がその整理や保存に関与していくためアーカイブズの仕組みを構築することには、一定の意義が認められるだろう。法政大学の環境アーカイブズは、まさにこの枠組みに合致するものである。環境アーカイブズが所蔵する資料には、いわゆる親組織＝法政大学自身が組織として作成・収受した資料はない。環境アーカイブズは「組織アーカイブズ」ではないから、もとより法政大学の組織運営文書や関係資料が移管されることはないが、一方で「収集アーカイブズ」の観点からすれば、法政大学にかかわりのある資料を所蔵していても不思議ではない⁽¹³⁾。しかしそれは、環境アーカイブズが主として果たすべき役割ではない⁽¹⁴⁾。環境アーカイブズは地域や団体を問わず、環境問題等にかかわる資料を幅広く受け入れて整理・公開することを目的としており、発足から7年を経て、資料公開までのシステムや体制が随分と組織化されてきた。環境アーカイブズは、場合によっては処分されていたかもしれない地域の環境活動や環境団体にかかわる資料の散逸を防ぎ、環境問題や市民活動の歴史と記憶を、資料とともに将来に伝える役割を担っているのである⁽¹⁵⁾。この点で環境アーカイブズは、法政大学という親組織の枠組みを超えて、地域社会に貢献する存在としての役割を果たしているともいえよう。さらに付言すれば、こうした取り組みは、大学付属のアーカイブズ機関が、親組織という枠組みのみにとらわれずに収集アーカイブズの活動を展開する事例であり、大学

(12) なお、環境分野のアーカイブズ構築にかかわるものとして、「飯島伸子文庫」の存在を忘れてはならない。これは環境社会学者の飯島伸子が作成・収集した社会調査や教育関係資料を整理しデータベース化したもので、同文庫には環境分野の一次資料も多数含まれている（詳細は、平林祐子「『飯島伸子文庫』開設——環境社会学の歴史と発展を辿るアーカイブ——」『環境社会学研究』第12号、2006年、を参照されたい）。その意味では法政大学の環境アーカイブズと類例の存在ともいえるが、「飯島伸子文庫」はまさに飯島伸子という研究者個人のアーカイブズの側面が強いのに対し、環境アーカイブズは様々な個人・団体から資料の寄贈・寄託を受けており、若干性格を異にするものといえるだろう。

(13) 「組織アーカイブズ」「収集アーカイブズ」はアーカイブズ学で用いられる言葉で、前者は、親組織によって作成ないし収受された記録を収集・整理・保存・公開する場（機能）、後者は、親組織ではなく個人や団体等から資料を収集して整理・保存・公開する場（機能）というほどの定義で用いられている。

(14) 法政大学の場合、それは法政大学史センターが担う役割であると考えられる。

(15) 環境アーカイブズも所蔵している市民活動資料について、中村修はその保存状況に関して、『市民活動資料の保存・整理・公開に関する全国調査報告』にみえる資料保存の危機的状況をふまえ、「日本においてアーカイブズが決定的に不足している現状からみれば、保存する「場」の確保は非常に大きな問題のはずである」と述べている（中村修「『市民アーカイブ多摩』について——その前史から現在まで——」『アーカイブズ学研究』第22号、2015年）。この点において、環境アーカイブズが果たす社会的な役割は決して小さくないといえることができる。

における地域貢献＝社会連携の試みとして、アーカイブズが担いえる一つの新しい可能性を提起しているともいえるのではないだろうか⁽¹⁶⁾。

② 環境アーカイブズの大学への貢献

一方で、環境アーカイブズの活動は大学自身に対しても様々な意義をもたらすものとなる。例えば、大学は教育・研究機関であるから、所属する学生や教員・研究者が環境アーカイブズ所蔵の資料を教育や研究の場面で活用することがある。環境アーカイブズが所蔵する環境問題や市民活動等にかかわる多様な一次資料を調査研究していくことによって、歴史学や社会学の分野で新たな事実や社会構造を明らかにする可能性は大いにありうるし、教育のツールとしてアーカイブズ資料を様々な文脈において活用することもできるのではないだろうか⁽¹⁷⁾。大学教育に限っていえば、大学所蔵のアーカイブズ資料を教育のなかでどのように活用していくか、そのためにアーカイブズの側から主体的に何ができるかということの考察は、日本のアーカイブズ学研究の分野では必ずしも多くはない⁽¹⁸⁾。したがって、環境アーカイブズ所蔵資料を用いた様々な教育実践の事例紹介がなされ、その効果や課題が分析されることにより、大学におけるアーカイブズ機関やアーカイブズ資料の利用可能性を拡げることにもなるし、大学アーカイブズ研究として教育活動への関与の在り方等を検討することにも繋がるだろう。

ところで、この大学アーカイブズ研究ともかかわることだが、大学の理念に対してアーカイブズという存在はどのような貢献ができるのか、という点は常に議論のあるところである⁽¹⁹⁾。とりわけ筆者はこの問題をかねてより検討してきた者の一人であり⁽²⁰⁾、これについても一言触れておきたい。すなわち、環境アーカイブズの存在は、法政大学の理念やミッションとの関係においてどのように位置づけられるかということである。その点を考えるにあたり、船橋晴俊が旧サス研発足の際に記した文章を引用したい。

これまで、本学では「自由と進歩」の建学の精神に立脚し、グリーン・ユニバーシティの理念のもと環境憲章を制定し（1999年）、大学院環境マネジメント研究科、政策科学研究科環境

(16) もとより、地域の個人や団体から寄贈・寄託を受けた資料を、整理・公開するなかでいかに地域に還元するか、という視点は忘れてはなるまい。大学が資料を収集してそれを抱え込むようなことになれば、それは地域貢献とはいえないし、そもそもアーカイブズとして成り立たず、本末転倒の事態を招くこととなる。

(17) 例えば、Marcus C. Robyns は、一次資料は他人の解釈が提示される二次資料と異なり、それ自身が主観的なものであるだけに、研究のプロセスにおける一次資料の活用には批判的思考の応用を必要とすると述べ、歴史学研究法教育における一次資料活用の意義を指摘している（Marcus C. Robyns, “The Archivist as Educator: Integrating Critical Thinking Skills into Historical Research Methods Instruction”, *The American Archivist*, Vol.64 (Fall / Winter 2001)）。

(18) ただし、大学における自校史教育については、アーカイブズ資料の活用の観点も含め、これまでに大学史や大学アーカイブズ関係者による豊富な研究と事例の蓄積がある。

(19) 例えば、菅真城『大学アーカイブズの世界』大阪大学出版会、2013年、等がある。

(20) 拙稿「大学アーカイブズ理念論序説——SAA ガイドラインを手掛かりに——」（『京都大学大学文書館研究紀要』第6号、2008年）、同「大学アーキヴィスト論」（『京都大学大学文書館研究紀要』第8号、2010年）、同「大学アーカイブズ活動戦略論」（『国文学研究資料館紀要アーカイブズ研究篇』第8号、2012年）。

政策プログラム、エコ地域デザイン研究所などにおいて、環境サステナビリティに直結する研究・教育に取り組んできました。[中略——筆者注、以下同] 本機構 [旧サス研のこと] は、大学の使命である研究と教育の水準向上を通して、サステナブルな社会の実現のために貢献するべく、同様の問題意識と志向性を有する諸機関・諸団体・諸個人との交流・連携を拡大し深めていきたいと願っています⁽²¹⁾。

旧サス研の活動による「研究と教育の水準向上」を通して、大学のミッションでもある「サステナブルな社会の実現」⁽²²⁾に貢献したいとしている。船橋自身、環境アーカイブズは「サス研の柱」と位置づけている以上、当然環境アーカイブズの理念的な目的もここに置かれることになる。では、環境アーカイブズがどのようにして「サステナブルな社会の実現」という大学の理念に貢献しうることになるのか。その第一は、所蔵資料の整理・公開を積極的に進めることに他ならない。教育・研究の基盤となる資料へのアクセスの幅を広げていくことが、環境サステナビリティを含めた教育・研究の「水準向上」や多様な可能性を拓くこととなるからである。学部や研究所等の学内の組織が、教育や研究の遂行を通して大学理念の実現を担う存在である一方で、環境アーカイブズはそうした教育・研究の基盤を整備・提供する存在として、大学の理念との関係のなかに位置づけられるのである。これは、旧サス研から大原社研に統合された現在においても変わっていないと考えている。

(2) 課題——アーカイブズ学研究の対象としての環境アーカイブズ

次に今後の課題について述べたい。環境アーカイブズにおける整理や普及啓発等の実務にかかる点はこれまで記してきたので、ここでは理論的な観点、すなわちアーカイブズ学の観点から環境アーカイブズをめぐる課題について考えてみたい。そこで指摘できるのは、環境アーカイブズそのものを対象としたアーカイブズ学研究の必要性である。

日本のアーカイブズ学研究において、当初よりその中心的な対象となってきたのは、国や都道府県等、行政機関における公文書管理やアーカイブズの問題であり、あるいは歴史的公文書や古文書・私文書等の整理や活用の問題であった。自治体史編纂や情報公開制度との関連で公文書館等のアーカイブズ機関が各地に設置される状況のなか、このような研究の潮流は自然なものであったともいえる。

もとより筆者もこうした歴史を否定するものではないが、近年のアーカイブズをめぐる状況は、例えば30年前のそれと比較すると大きくその様相を異にしている。アーカイブズにおける情報機器の進展とその積極的な活用、専門職員（アーキビスト）の養成、電子記録等のアーカイブズ資料の多様化等、その変化は多岐に及んでおり、それぞれに具体的な考察が求められている。そして、そうした変化の一つに挙げられるのが、アーカイブズの担い手の拡大である。アーカイブズ機関の

(21) 船橋晴俊「サステナビリティ研究教育機構の発足にあたって」、『サステナビリティ研究教育機構 News letter』創刊号、2010年。

(22) 法政大学のミッションでは、この部分は「本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。」と記されている。

存在は今や行政機関のみにとどまらず、企業、大学、研究機関等の組織的な拡大とともに、建築、医療、科学技術等の取り扱う資料の面でも拡大がある。資料の収集や整理・公開といったアーカイブズの基盤的活動に共通する部分はあるとしても、それぞれの組織や資料にはそれぞれ固有の理念やコンテキストがあり、すべてのアーカイブズの存在を一様の文脈で語ることはできない。したがって、個々のアーカイブズの存在や意義を、設置の背景や理念、所蔵資料、活動等に基づいて規定していく必要があるだろう⁽²³⁾。その観点から考えれば、環境アーカイブズもまた、それ自体を研究対象としていくことが求められる。

では具体的にはどのような研究が必要となるのだろうか。例えば以下のようなテーマが挙げられるのではあるまいか。

●環境資料論⁽²⁴⁾：環境資料（群）の特性や存在形態の検討

将来にわたって保存されるべき環境資料とはどのようなものなのか、主として資料自体の研究を通して環境資料の性質や特性を明らかにする。あわせて、資料は単体として残ることは少なく、多くの場合資料群を形成して保存されることから、その資料群の伝来や内包する体系的構造についても検討する。

●環境アーカイブズ・システム論：その現状と方法論の検討

環境資料を整理・公開するためのアーカイブズ・システムの現状とその方法論について、日本国内のアーカイブズを対象に調査を実施する。その調査に基づき、環境資料の所在情報を共有化し、その現状を把握するとともに、適切な保存・公開の方法論について検討する。

●環境アーカイブズ利活用論：環境資料の教育・研究利用等の可能性

環境問題の理解のためには環境資料のより広範な利用が不可欠であり、それを促進するためのアーカイブズによる普及啓発活動は重要である。そこで環境をテーマにした展示の実施や、大学等の授業における環境資料の利活用の可能性について検討し、その具体的な実践の枠組みを提示する。

いずれも簡単なテーマではないが、環境アーカイブズを一つのシステムとして捉え、法政大学に限らない幅広い発展・拡大を考える場合、環境アーカイブズの普及や教育・研究利用の点において、上記に挙げたようなテーマはそれぞれに不可欠な課題となっていくのではないだろうか。

そして、こうした研究を進める際に今以上に求められるのは、類縁機関等との連携やネットワークの強化である。環境アーカイブズが新しい取り組みであることはこれまでも述べてきた通りだが、市民活動や公害問題等、環境アーカイブズが対象とする資料を所蔵するアーカイブズ機関はすでに他にも存在しており、それぞれに多様な活動を展開している。ところが、これらの機関では資料整理の方法や公開の在り方をめぐって、試行錯誤のなかでその活動を進めているという話をよく聞く。環境や公害問題等、個人情報やプライバシーの保護をより厳密かつ慎重におこなうことが求められる資料が多いだけに、当該アーカイブズ機関の職員も頭を悩ませながら事に当たっていると

(23) 筆者はそうした観点に基づき、専ら大学アーカイブズを対象として、その理念と実践について研究してきたものである。この点については、前掲「大学アーカイブズ活動戦略論」等の拙稿のなかでも繰り返し述べている。

(24) ここでいう「環境資料」とは、環境問題にかかわる歴史的資料というほどの意味で、必ずしも環境アーカイブズ所蔵資料のみを対象としているものではない。

いう。このような場合、これまでアーカイブズ学で長く検討されてきた公文書や歴史資料に対する個人情報保護の理論や技術がそのまま適用できないこともあり、個別の事例に即しながら考えていかなければならない。他の業務も山積するなか、そこには多くの困難や苦勞が生じることは想像に難くない。したがって、共通する資料を所蔵するアーカイブズ機関が知恵を出し合い、よりよい方法論を模索することには大きな意義がある。その意味で、環境アーカイブズも加盟している「公害資料館ネットワーク」⁽²⁵⁾の活動は大いに評価されるべきものであるが、他者任せにすることなく、環境アーカイブズとしても同ネットワーク等と協調をとりながら、当該問題をはじめとして、環境、公害、市民活動等のアーカイブズ全般にかかわる研究を、類縁機関の職員とともに進める態勢を整える必要があるだろう。

おわりに

先に紹介した第13回サス研フォーラム「環境アーカイブズとサステナビリティの探求」において、講演者として登壇した「徳山ダム建設中止を求める会」の近藤ゆり子は、講演のなかで以下のように述べている。

そのときどきその現場で運動する者は、時間的な流れ、あるいは空間的な広がり、すべてをつかむことはできません。できっこないと思います。ただ、どこかの時点でそれをつなげて、もう一回見る人がいる、もう一回見る必要がある。そのことがまた次の運動に生かされると、私は自分の経験の中でも思っています。

そういう意味で、今度、環境アーカイブズというかたちで、そうした資料の拠点ができることをとてもうれしく思っています。心強く思っています。私の知の中でも、個人宅に保管されて、その当事者が亡くなって、その資料がだんだん散逸していくということを聞いています。それを防ぐためにも、こうした環境アーカイブズのような拠点ができていくことは、今後の運動にとってとても重要だと思います⁽²⁶⁾。

この言葉はアーカイブズの理念そのものであり、環境アーカイブズが存在する意味を端的にあらわしたものと見える。本講演は2011年1月のことだが、当時の関係者における環境アーカイブズへの期待の高さがうかがえよう。発足から7年が経過し、この期待に応えることができているか否かは利用者や読者の判断に委ねる他ないが、これまでの活動を維持しつつ、様々な個人や団体等と

(25) 「公害資料館ネットワーク」は公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として2013年に結成され、環境アーカイブズを含めた国公私立の16の団体で構成されている (<http://kougai.info/>, 2016-05-01 参照)。同ネットワークでは年1回の総会（「公害資料館連携フォーラム」）や研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。この総会や研究会では、「資料保存」の分科会が設けられ、資料整理や個人情報保護等の問題について、関係機関の職員が一堂に会し、その方法論等をめぐって検討している（最近の事例を紹介したものとして、公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）発行『りべら』第138号、2015年、に資料保存に関する研究会の報告記事がある）。

(26) 前掲『環境アーカイブズとサステナビリティの探求』22ページ。

の連携を通して、今後とも環境分野のアーカイブズを未来へ継承するための努力を続けていかなければならない。

そして、環境に限らず、多様なアーカイブズを取り扱う存在が登場することは、より広範な資料を拾い上げ、過去と現在の記憶を未来に継承する点で大きな意義がある。行政機関のアーカイブズ（公文書館）だけでは、資料の収集や保存、あるいは職員や予算、施設等の面で限界がある。したがって、大学をはじめとする多くの主体が、様々な対象についてのアーカイブズを整備することが極めて重要となってくる。このようにして、多様なアーカイブズの存在が社会のなかに定着していけば、それらが結果としてアーカイブズ文化の拡がりに繋がっていくはずである。そのためにも、アーキビストをはじめ、アーカイブズにかかわる人々によって幅広いアーカイブズ学研究がおこなわれることが、アーカイブズ活動の基盤となる理論と実務の蓄積や更新のために不可欠となるのである。本特集もまた、そうした問題意識のなかで企画されたものであり、これをきっかけに、環境アーカイブズをめぐる議論がさらに深まることを期待して擲筆としたい。

（しみず・よしひと 法政大学大原社会問題研究所准教授）